

歳入

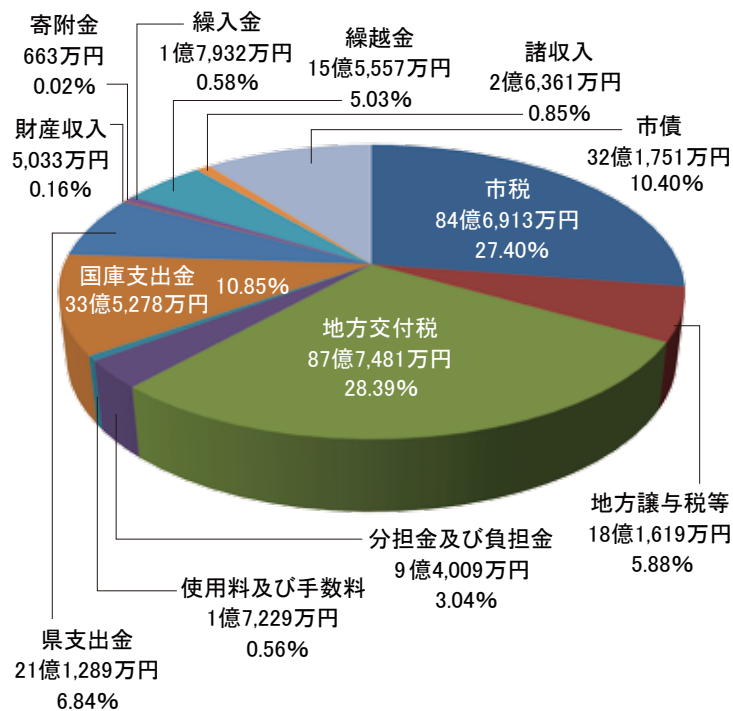
歳入総額は、309億1,115万円となり、平成26年度決算と比較し、14億8,370万円の増となりました。

地方交付税などが減少したものの、地方消費税交付金や市債などが増加したことが主な要因です。

【地方譲与税等】

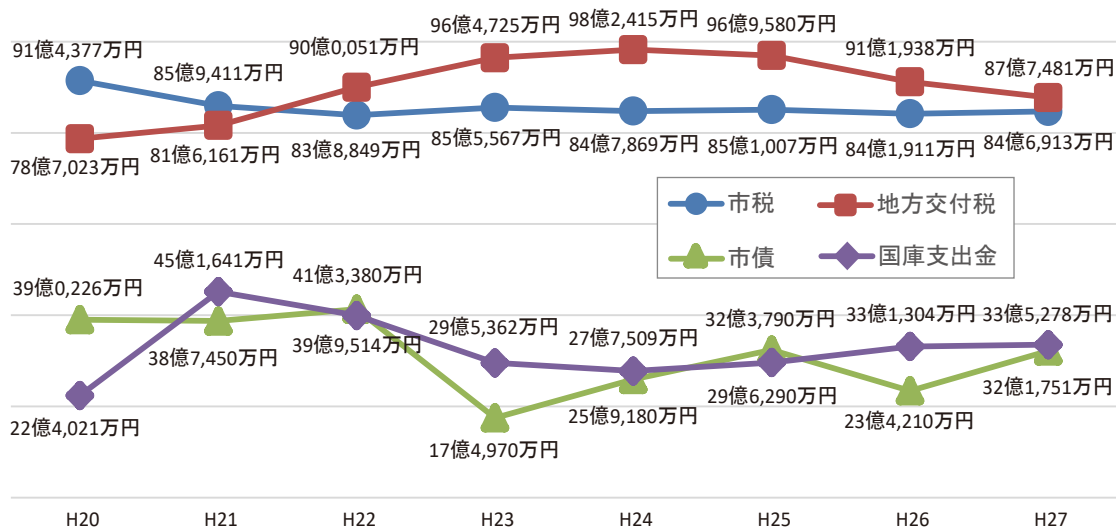
○地方譲与税	2億6,038万円
○利子割交付金	1,431万円
○配当割交付金	4,422万円
○株式等譲渡所得割交付金	4,073万円
○地方消費税交付金	13億4,366万円
○自動車取得税交付金	5,725万円
○地方特例交付金	4,584万円
○交通安全対策特別交付金	980万円
合計	18億1,619万円

歳入 309億1,115万円



※数値は、集計の都合上、端数処理して表記しています。

》主な歳入の年度別推移



市税・地方交付税・国庫支出金・市債は、南アルプス市の歳入総額の約8割を占める、貴重な財源です。

平成26年度と比較すると…

- 市税** 市民税、固定資産税が増加したことにより、全体で約5千万円の増となっています。
- 地方交付税** 普通交付税の合併算定替えの特例期間終了に伴う段階的な縮減の影響などにより、約3億4千万円の減となっています。
- 市債** 合併特例債の借入額の増加により、約8億8千万円の増となっています。
- 国庫支出金** 地方創生に係る交付金の創設などにより、約4千万円の増となっています。

平成27年度
決算
の概要をお知らせします。

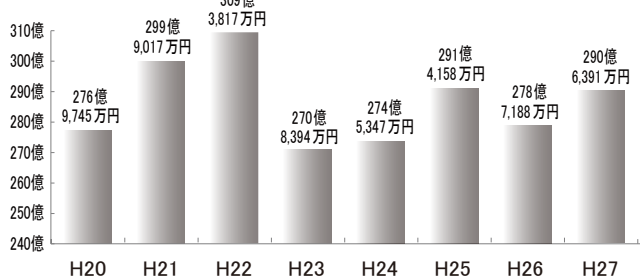
平成27年度の一般会計と16の特別会計および2つの企業会計の決算が9月定例市議会において認定されました。

歳 出

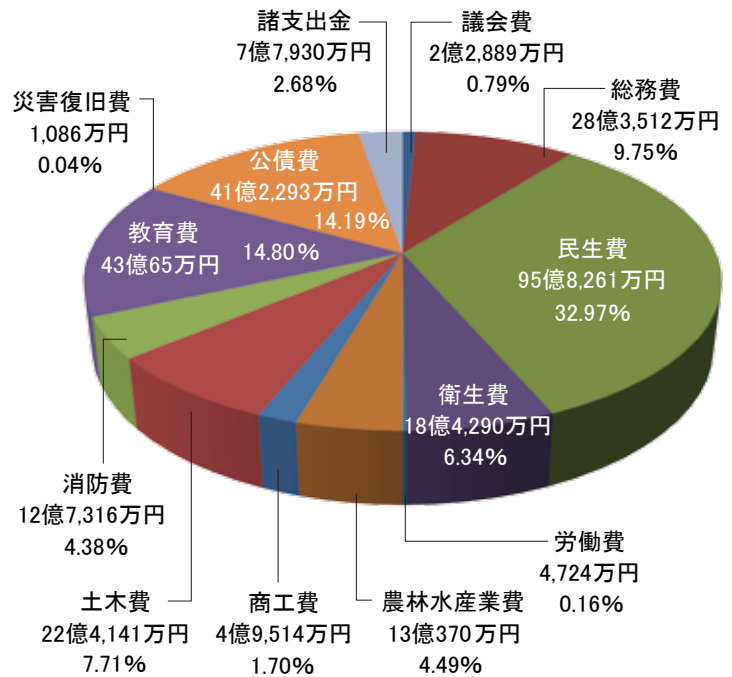
歳出総額は、290億6,391万円となり、平成26年度決算と比較し、11億9,203万円の増となりました。

消防費、教育費における施設の老朽化等に伴う施設整備にかかる建設事業費の増加が主な要因です。

》 年度別歳出額の推移



歳出 290億6,391万円



》 第2次総合計画基本政策別の主な歳出

安全でみどり豊かな人がつながるまちの形成

- 北部地域消防活動拠点整備事業（八田消防署庁舎）…市北部地域の防災拠点となる、八田消防署庁舎の建設 2億9,239万円
- 交通政策推進事業……………コミュニティバス運行事業、高齢者タクシー利用助成、リニア中央新幹線の推進 3,042万円
- エコライフ促進事業……………太陽光発電設備、電気自動車等の設置・購入に対する補助 474万円

ともに生き支えあうまちの形成

- 子ども医療費助成事業……………中学校3年生以下の児童に係る医療費の一部助成 2億4,605万円
- 地域子育て支援事業……………私立の保育園、認定子ども園、幼稚園への運営費補助 3,735万円
- 生活困窮者自立支援事業……………生活に困っている方の自立に向けた相談や就労準備のための支援 1,984万円

うるおいと活力のある快適なまちの形成

- 道水路の維持管理事業……………市内全域の道水路の維持管理 1億3,139万円
- 市単土地改良事業……………農道や用排水路等の農業用施設の維持管理 4,886万円
- 都市公園長寿命化改修事業……………既存公園の長寿命化改修工事 3,700万円

心豊かな人と文化をはぐくむまちの形成

- 小中学校施設空調設備設置事業……………小中学校への空調設備の設置 2億7,746万円
- 小中学校施設非構造部材耐震化事業……………小中学校の非構造部材（吊り天井等）の改修工事 1億4,702万円
- 児童生徒系情報ネットワーク整備事業……………小中学校におけるパソコンの老朽化に伴うタブレット型端末の導入 1億3,532万円

未来をひらく経営型行政運営の形成

- 指定管理者制度推進事業……………指定管理者制度の運用・選定審査会による審査 49万円
- 市民アンケート調査実施事業……………一部の市民の方を対象とした市政全般のアンケート調査 31万円
- 行政評価システム推進事業……………事業の成果を評価し、優先度を付け予算編成に活用 30万円

》 市民 1 人あたりに使われた経費=40万 1,963円

議会費 3,166円

市議会の
運営に



衛生費 25,488円

保健や
清掃活動に



商工費 6,848円

観光や
商工業の
振興に



教育費 59,479円

小中学校や
生涯学習の
充実に



総務費 39,211円

職員給与や
事務費に



労働費 653円

労働者の
福祉向上に



土木費 30,999円

道路や河川の
整備に



公債費 57,021円

市債の返済に



民生費 132,531円

子育てや
福祉の充実に



農林水産業費 18,031円

農林業の
振興に



消防費 17,608円

消防・救急
業務に



諸支出金 10,778円

将来のための
基金の積立てに



災害復旧費 150円

災害により
被害が生じた
施設の復旧に



市民 1 人あたりの納税額 >> 11万 7,131円

※各経費および市税を、単純に人口(平成28年3月31日現在 人口 72,305人 外国籍含む)で除して計算しています。

※市の財政を身近に感じていただくため、決算を一般家庭の家計簿に置き換えた「南アルプス市の家計簿」を市ホームページに掲載しています。

【健全化判断比率】	実質赤字比率	一般会計の実質赤字が市税等の収入(標準財政規模)に占める割合により、財政運営の悪化の度合いを示します。
	連結実質赤字比率	国民健康保険特別会計や企業会計などの特別会計を含めた実質赤字額が標準財政規模に占める割合により、市全体の財政運営の悪化の度合いを示します。
	実質公債費比率	借入金の返済額やこれに準じる負担額が標準財政規模を基本とした額に占める割合により、資金繰りの悪化の度合いを示します。
	将来負担比率	市が抱えている将来支払う可能性のある負債が標準財政規模を基本とした額に占める割合により、今後の財政運営の悪化の度合いを示します。
資金不足比率		公営企業の資金不足が事業規模(料金収入等)に占める割合により、経営状況の悪化の度合いを示します。

区 分	H23 算定数値	H24 算定数値	H25 算定数値	H26 算定数値	H27 算定数値	早期健全化・ 経営健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	※ —	※ —	※ —	※ —	※ —	12.55 %	20.00 %
連結実質赤字比率	※ —	※ —	※ —	※ —	※ —	17.55 %	30.00 %
実質公債費比率	12.1%	10.2%	8.2%	6.7%	5.9%	25.0 %	35.0 %
将来負担比率	38.1%	23.6%	9.3%	1.0%	※ —	350.0 %	
資金不足比率	※ —	※ —	※ —	※ —	※ —	20.0 %	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率(H27) および資金不足比率については、マイナス数値であったため「—」にて示します。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)に基づき、平成27年度決算による健全化判断比率および公営企業の資金不足比率を算定しました。市では、すべての比率について基準を下回っており、引き続き良好な財政状況にあります。

健全化判断比率および 資金不足比率の公表